

目次

概要	2
決算特別委員会	3～5
代表・一般質問	6～11
委員会の活動記録	12・13
審議結果、請願、意見書	14・15
お知らせ	16

No.244

2024年(令和6年)11月21日

令和6年 第3回定例会

令和6年9月12日～10月10日

みなと 区議会だより

令和5年度一般会計ほか各会計決算を認定

「固定資産税及び都市計画税の軽減措置の 継続を求める意見書」を提出しました



港区議会
〒105-8511 港区芝公園1-5-25
電話 03-3578-2920 FAX 03-3578-2932

○ホームページ
<https://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

○フェイスブック
<https://www.facebook.com/minatokugikai/>



●今月の写真●

作品名「もみじの紅葉と檜町公園の休憩所」
(檜町公園 (東京ミッドタウン))
まるお めいじ さん

表紙をあなたの写真で飾りませんか?
【写真のテーマ】私が好きな港区の風景
(発行月の季節にあった風景)

詳しい応募方法は、お問い合わせください。
問い合わせ
区議会事務局議会広報担当 電話 03-3578-2920

会議日程

令和6年第3回定例会

- ◇ 9月12日… 議会運営委員会・本会議
会期決定 諸報告
代表・一般質問5名
- ◇ 13日… 本会議・議会運営委員会
代表・一般質問9名
議案等付託
決算特別委員会の設置
- ◇ 18日… 4常任委員会
議案等の審査
- ◇ 19日… 保健福祉常任委員会
議案等の審査
- ◇ 20日… 総務常任委員会
請願等の審査
- ◇ 9月25日～27日、30日
… 決算特別委員会
決算4案の審査
- ◇ 10月1日～4日、8日
… 決算特別委員会
決算4案の審査
- ◇ 9日… 4常任・6特別委員会
委員長報告・中間報告等
- ◇ 10日… 議会運営委員会・本会議
追加議案付託
総務常任委員会
報告事項 議案の審査 委員長報告・中間報告等
議会運営委員会・本会議
議案等の議決

定例会の概要

令和6年第3回定例会は、9月12日から10月10日までの29日間にわたって開会されました。初日の12日と13日は、区長、教育長及び選挙管理委員会委員長に対して、計14名の議員から代表・一般質問が行われました。

区長から提出された案件は、審議した結果、条例制定・改廃、補正予算など24件を原案どおり可決・承認し、決算4案を認定しました。

皆さんから提出された請願は1件を採択、1件を不採択、4件を継続審査としました。

議員提出による案件は、意見書1件を可決しました。



決算特別委員会の概要

9月13日の本会議において、全議員33名で構成する「令和5年度決算特別委員会」（池田たけし委員長、やなぎわあ紀副委員長、なかまえ由紀副委員長）を設置し、9月25日から10月8日まで審査が行われました。

10月8日の決算特別委員会最終日において、令和5年度各会計（一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計）歳入歳出決算4案に対して態度表明を行い、採決した結果、決算4案は賛成多数で認定されました。

その後、10月10日の本会議において、決算4案はそれぞれ賛成多数で認定されました。



令和5年度各会計決算の概要

会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	1,802億5,824万9,241円	1,682億1,821万5,286円	120億4,003万3,955円
国民健康保険事業会計	252億7,276万5,813円	245億7,638万4,312円	6億9,638万1,501円
後期高齢者医療会計	65億4,815万3,662円	64億4,761万9円	1億54万3,653円
介護保険会計	181億7,819万9,759円	174億2,026万3,661円	7億5,793万6,098円
総計	2,302億5,736万8,475円	2,166億6,247万3,268円	135億9,489万5,207円

監査委員の審査意見（要旨）

一般会計及び3特別会計は、いずれも適正に運営され、各財政指標は良好な数値を示しており、財政状況は安定したものと認められる。

区の財政状況について、歳入は区財政の根幹をなす特別区民税の収入済額が、前年度と比較して1.7%減収した。歳出は、執行率が94.8%で前年度を0.8ポイント下回った。今後の税収の推移等を十分に踏まえ、重要施策

の着実な実施や区民福祉の向上のための施策の推進を望むものである。

今後も引き続き、いかなる社会経済情勢等の変化にも柔軟に対応し、「最小の経費で最大の効果」を実現するよう努め、創意工夫を凝らした弾力的な財政運営が図られることを期待する。

令和5年度決算に対する 各会派の態度表明

◆◆ 自民党議員団 ◆◆

当委員会では自民党会派より投げかけた質問及び提案要望が、今後の事業実施と来年度予算の編成に大いに反映されることを期待し、決算4案を認定する。

◆◆ みなと未来会議 ◆◆

行政には事業目的を見失うことなく、区民の税金を無駄遣いしない適切な事業遂行と未来を担う人材への積極的な投資を求める。我が会派の意見が来年度予算編成や区政運営に反映されることを要望し、決算4案を認定する。

◆◆ 維新・参政・Noblesse Oblige ◆◆

この度の審議では質問の趣旨に沿った答弁がなされていない時があった。清家区政が進める新たな令和7年度予算に対する大きな期待と、理事者の皆様と有意義な質疑、議論が今後行えることを要望し、決算4案を認定する。

◆◆ 公明党議員団 ◆◆

我が会派より述べた意見、要望、提案、そして指摘について、来年度の予算に反映されることを強く要望し、令和5年度決算4案について、いずれも認定する。

◆◆ 立憲民主党議員団 ◆◆

来年提出される予算案は、私たち会派の提案が数多く盛り込まれるとともに、武井区政を大きく発展させ、清家区長色も出た、さらにすばらしいものになることを期待し、決算4案を認定する。

◆◆ 共産党議員団 ◆◆

さまざまな区民生活への支援等々に、区への対応は不十分だ。その一方で、再開発に18億円もの税金を使っている。区民の暮らし、営業、福祉を一層応援するのが、政治のあるべき姿である。よって決算4案は認定しない。

◆◆ 港区れいわ新選組 ◆◆

長引く不況や世界情勢の変化、行政需要の複雑化、多様化等により、今後ますます各種行政支援、施策が重要となる。本委員会での質疑が来年度の予算編成に反映されることを要望し、令和5年度決算4案は、いずれも認定する。

決算特別委員会

～各会派の質問・要望事項～



※質問・要望事項は要約して掲載しています。詳しくは、左の二次元コードを読み取り「動画配信」をご覧ください。

※「国民健康保険事業会計」の表記は「国保会計」で統一しています。

※「介護保険会計」の表記は「介護会計」で統一しています。

自民党議員団

総務費 ◆水防人員体制・装備の拡充◆戸籍法改正◆書かない区政サービス◆港区防災アプリ◆台場近隣の医療施設の連携◆外郭団体経営評価◆指定管理者制度◆みなと芸術センター◆ふるさと納税◆基本計画のサイクル◆総合支所長専任化の課題◆女性管理職の割合◆港区平和都市宣言◆住民票における未届の記載◆繁華街の災害対策◆神応ほっとプラザの避難所運営訓練◆臨海斎場の改修◆特別区自治体総合賠償責任保険制度◆ペット避難◆港区町会・自治会連合会

環境清掃費 ◆お台場プラージュ開催時間◆たばこ対策◆港区創エネルギー・省エネルギー機器等設置費助成◆みなと森と水ネットワーク会議◆羽田空港新飛行経路の海上ルート◆太陽光発電の普及・啓発

民生費 ◆更生保護青少年サポートルーム◆高齢者民間賃貸住宅入居支援事業◆ふれあい相談員◆猛暑時期の遊び場◆台場地域の一時預かり施設◆港区版ネウボラ◆みなとキャンプ村の定員◆台場ふれあい団らん室◆福祉施設整備◆AIを活用した結婚支援◆介護予防と啓発◆災害時の福祉ニーズ対応◆児童相談所◆多胎児世帯の育児支援◆保育料の減額◆子育て関連情報の提供◆あっぱい高輪

衛生費 ◆AED 設置拡大事業◆医師会の避難所巡回

産業経済費 ◆広告宣伝活動費支援事業補助金◆スマイル商品券アプリ◆みな得ポイント還元キャンペーン◆商店街支援◆第4次港区観光振興プラン◆中小企業経営支援

みなと未来会議

歳入 ◆基金運用を用いた財源確保を◆宿泊税について

議会費 ◆議会 BCP の進捗◆傍聴規則の見直しを

総務費 ◆震災復興基金について◆同性カップルへの住民票交付を◆ペット防災充実を◆ワーケーション促進事業について◆みなと芸術センターについて◆在宅避難の支援を◆保存期限後液体ミルク等の活用を◆豪雨時の対応について◆止水板設置費用助成を◆地下鉄の完全防水型出入口増設を◆トイレトレーラーの導入を◆1% for Art について◆全国連携とふるさと納税について

環境清掃費 ◆食べきり協力店登録制度について

民生費 ◆認可外保育園等の保育料助成制度見直しを◆元麻布保育園問題◆一時預かり保育のキャンセル対応や予約について◆公正証書導入を◆質の高い学童クラブの運

土木費 ◆転居先の確保が困難な高齢者への支援◆再開発事業における公共施設管理者の同意◆樹木の維持管理◆放置看板対策◆水防車両の緊急自動車指定◆台場地区歩道整備◆お台場海浜公園◆お台場の夜間騒音◆麻布通り暫定駐輪場跡地◆レインバス臨時運行◆エレベーター安全装置等設置助成事業◆木材の活用の推進◆豪雨対策の支援◆六本木の安全・安心の街づくり◆三光坂下公衆トイレの歩行者妨げ◆新たな古川地下調節池の整備◆崖地上部の排水能力の向上◆強靱な街づくり

教育費 ◆港区学校教育推進計画の改定◆インターナショナルスクール等の各種学校支援◆区指定文化財への支援◆ICTを活用した授業◆タブレット整備◆公立学校プール◆非認知能力を伸ばす教育◆御田小登下校時の安全確保◆三光坂下公衆便所◆登下校誘導員の暑さ対策◆子どもたちが運動する場の提供

介護会計 ◆上乗せサービスと横出しサービスについて

総括質問 ◆基本構想と基本計画◆東京湾大華火祭の再開◆区役所・支所改革◆事務事業評価による財源確保◆指定管理者への職員派遣◆女性管理職の割合◆女性活躍推進と性的少数者への配慮◆町会・自治会の協働◆神宮外苑再開発に対する区長のスタンス◆公共施設管理者同意を変更する考えについて◆説明会の要請の有無◆羽田空港機能強化について反対の姿勢から変わったのか◆ちいばすの今後の取組◆今後の産業振興施策◆港区社会福祉協議会への支援◆新たな特別養護老人ホームの整備◆児童相談所の相談体制の充実◆小中一貫教育◆国際理解教育◆区長の政治スタンス◆区長の退職金カット

営を◆第二子の一時保育料の無償化を◆高齢者エアコン購入設置費用助成◆健康寿命について◆児童相談所について◆エンジョイセレクト事業の復活を◆子ども家庭支援センター活用状況について◆高齢者民間賃貸住宅支援事業について

衛生費 ◆がん患者へのウィッグ・胸部補整具等費用助成の見直しを◆産後母子ケアデイサービスの偏在解消を

産業経済費 ◆観光施策の効果的な立案を◆MICE 誘致を◆理想通貨導入を◆創業支援拡充を◆子連れ出勤の推進を

土木費 ◆公園掲示物の内容について◆公園の芝生の改善を◆放置自転車警告札の費用 4 億円について◆運河沿いの歩道整備を◆自転車通行区間について◆銀杏並木の保全

教育費 ◆見守りシステム改善を◆学校でのトラブル対応について◆学用品の取扱について◆図書館利用促進を◆体操着等が学校指定でないことの周知を◆放課後のさらなる学

校活用を◆防災備蓄品の給食での活用を◆給食帽の個人用意を可能に◆入学説明会のオンライン化を◆スクールカウンセラーの常勤配置を◆身近な運動施設の拡充を◆学校関係

者の個人情報取扱の規則化を

◆総括質問 ◆犯罪被害者支援条例の制定を◆債権管理の課題◆行政の透明化を

●●● 維新・参政・Noblesse Oblige ●●●

◆議会費 ◆海外視察の今後の議論について
◆総務費 ◆北朝鮮拉致問題について ◆港区客引き防止プロジェクトについて◆マリブースについて◆町会・自治会の設立要件について◆補助金交付について
◆環境清掃費 ◆喫煙所増設について◆クーリングシェルターについて◆港区のブルーカーボンの取組について◆下水処理施設から放出されるCO₂について
◆民生費 ◆介護離職対策について◆二十歳のつどいについて◆緊急通報機能追加◆SVSを利用した眼科検診について
◆衛生費 ◆HPV ワクチンについて◆新型コロナワクチンリ

スク表示について◆3歳児健診での弱視検査について
◆産業経済費 ◆中小企業人材確保支援補助金について◆東京湾大華火祭について
◆土木費 ◆新広尾公園ドッグランについて◆土のうについて◆環境配慮型コンクリートの使用について◆集合住宅の駐車場附置について
◆教育費 ◆教科書採択の適正性について◆朝鮮学校保護者補助金制度の見直しについて◆小学3年生社会科副読本「わたしたちの港区」について◆海外修学旅行の行き先を議論することについて
◆総括質問 ◆防災について◆平和都市宣言40周年事業について◆水辺について◆自虐教育について◆公教育の評定基準

●●● 公明党議員団 ●●●

◆歳入 ◆ふるさと納税による税収減を軽減する取組
◆議会費 ◆子どもへの主権者教育◆議員の政治倫理規定
◆総務費 ◆ペット防災 ◆リアル防災都市の取組 ◆トイレトレーラーの導入◆民間の土地取得◆入札課題について
◆環境清掃費 ◆喫煙場所の改善◆子ども用品のリユース◆バイク・車両の騒音対策◆陶磁器・ガラス類の資源回収
◆民生費 ◆ヤングケアラー支援◆里親制度◆高齢者・終活支援◆ビジネスケアラー支援◆子ども食堂支援◆特養老人

ホームの新設◆病児保育室の拡充◆高齢者虐待防止対策
◆衛生費 ◆高齢者のペット飼育課題◆高齢者の肺炎予防
◆産業経済費 ◆ゼブラ企業のスタートアップについて
◆土木費 ◆区民向け住宅への宅配ボックス設置◆自転車事故防止対策◆三田松坂児童遊園の移設について
◆教育費 ◆いじめ対策◆不登校対策◆PTA負担軽減◆就学援助◆子育てサポート保育◆特別支援教育の専門性向上
◆介護会計 ◆ケアプランデータ連携システムについて
◆総括質問 ◆平和都市宣言について◆災害見舞金の拡充◆児童発達支援センターの拡充◆学童クラブについて

●●● 立憲民主党議員団 ●●●

◆総務費 ◆問題を抱えた女性への支援を◆消防団支援を
◆環境清掃費 ◆あきる野市での農業体験の充実を
◆民生費 ◆令和7年度も子育て応援商品券の給付を◆障がい者の短期入所の増設を◆介護事業者と障がい者との連携支援を
◆衛生費 ◆コロナワクチンの副反応や後遺症事例を区で

も公表を◆プレコンセプションケア*1のさらなる啓発を
◆土木費 ◆電線類ソフト地中化の促進を◆ゲリラ豪雨の港区の被害状況は
◆教育費 ◆スペシャルオリンピックスに向けた取組は◆中学校夏季学園を京都・奈良・広島で
◆総括質問 ◆山の手空襲の周知を◆施設予約制度の改善を◆公契約条例の制定を◆防災資器材助成にAEDを◆神宮外苑銀杏並木の名勝指定を◆スポーツ施設の区外への設置を

●●● 共産党議員団 ●●●

◆総務費 ◆災害用段ボールベッドを区内に備蓄すること
◆環境清掃費 ◆紙おむつのリサイクルに取り組むこと
◆民生費 ◆私立保育園の超過勤務手当を支給すること◆「手話は言語」のさらなる拡大について

◆土木費 ◆麻布東ルートの運行間隔を30分に戻すこと
◆教育費 ◆おいしく質の高い給食を実現すること◆私立等に
◆国保会計 ◆区は保険証廃止後も保険診療を守ること
◆総括質問 ◆「港区平和都市宣言」の刊行物掲載削減は撤回すること

●●● 港区れいわ新選組 ●●●

◆歳入 ◆税収上振れ分の還元◆特別区財政調整交付金
◆総務費 ◆受援応援計画◆ボランティア受入れ◆備蓄

◆環境清掃費 ◆環境配慮の観点からの商店街支援
◆民生費 ◆生活保護◆福祉相談
◆教育費 ◆学校の断熱化◆学校の換気◆体育館の断熱化

*1 プレコンセプションケア：性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行うよう促すこと。

代表・一般質問

9月12・13日

※代表・一般質問は要約して掲載しています。詳しくは、右の二次元コードを読み取り「動画配信」をご覧ください。



自民党議員団

区政について

- Q. 区政の継承の広報について**
A. 武井雅昭前区長から受け継いだ施策を広く発信していく。
- Q. 区長は費用対効果と進捗管理の徹底見直しで50億円の財源を確保すると言っていたことについて**
A. 50億円については取り下げる。その上で、予算の削減ありきではなく、現場の職員と十分に議論を尽くし、事業の在るべき方向性を一緒に検討しながら、財源確保に取り組む。
- Q. 基金運用について**
A. インフレの進行状況や金利の動向を見据え、より有利な運用商品の検討を進めている。
- Q. 費用面、職員・組織に係る負荷まで考慮し、現行基本計画の章立てなどを工夫すれば基本構想を代替することは可能。また丁寧な手続きを取るのであれば、令和7、8年の2年度間で策定作業を終了させることは困難。よって基本構想の見直しは撤回すべき**
A. 基本構想の見直しに向けて、これまで以上に効率的かつ効果的な計画行政の仕組みを検討し、基本構想の策定に着手していく。
- Q. 任期期間中での女性管理職の割合50%実現は、4年間というタイムスケジュール的に、また50%という数値割合が実現不可能ではないか**
A. 分かりやすく数値で示したものであり、責任ある立場の区長として高いハードルを自ら設定し、そこに向けて取り組んでいく。
- Q. 管理職昇任を目指す男性職員や**

外部からの女性管理職を登用し、さらに総合支所長を専任化すると組織が肥大化すると考えるが、いかがか

- A.** 肥大化に結び付かないように進めていく。
- Q. DX 専門家外部登用について**
A. 専門知識と経験を有する外部の人材を活用することについて検討していく。
- Q. 定員管理について**
A. 職員の業務負担の平準化と過負荷状態の解消に努めていく。
- Q. 介護保険料の上昇抑制策について**
A. 要介護認定の適正化や不適切な給付の削減などにより、介護給付の適正化を図り、介護保険料の上昇を抑制していく。



- Q. 国民健康保険料の上昇抑制策について**
A. 効果的な保険事業を積極的に推進し、国民健康保険制度の安定的な運営を確保できるよう努める。
- Q. 渚橋際浮棧橋を区が取得することについて**
A. 現状では、区が棧橋の寄贈を受けても、芝浦運河ルネサンス協議会内での利用に関する合意形成や利用のニーズがなくては活用することが困難と認識している。
- Q. 入札不調の改善について**
A. 他自治体の不調対策や人件費高騰を受けての最低賃金の算定状況等について積極的に情報収集し、さ

らなる入札不調対策を検討する。

- Q. 町会・自治会支援について**
A. 町会・自治会活動応援個別プログラムによる支援団体数の拡大とプログラム内容の充実に向けて検討を進める。

誰でもこども園構想について

- Q. 区が負担するコストについて**
A. 費用対効果の視点も十分に考慮した事業内容や運営方法を教育委員会と連携し、検討する。
- Q. 認定こども園について**
A. 全ての子どもが良質な保育と教育を受けることができる環境の実現を目指していく。

子ども・子育て・教育について

- Q. 保育園の土曜や日曜・祝日などの休日保育について**
A. 利用状況や保護者ニーズを把握するとともに、保育園の体制についてもヒアリングを行い、保護者の多様な働き方に応じた保育の提供について検討する。
- Q. 保育ニーズへの対応について**
A. 子育てひろばあっぱいにおける一時預かり事業の利用可能時間の拡大も含め、あらゆる視点からニーズに即した支援を展開する。
- Q. おたふく風邪予防接種の助成について**
A. 助成を検討し、できるだけ早期の実施に向けて準備に努める。
- Q. 若年層保育士の早期離職対策について**
A. 民間企業の手法も活用し、安定した職場環境の確保と離職防止に取り組む。
- Q. 日本版DBS^{*2}について**
A. 学童クラブを運営する事業者が、国の認定を受けることで児童及び保護者の安心にもつながるため、具体的な対応の検討に向けて国の動向を注視していく。
- Q. 中高一貫教育校について**
A. 令和6年度内に立ち上げるプロジェクトチームで検討を進める。

高齢者福祉について

- Q. 任意後見制度の活用について**
A. 任意後見制度の利用促進を図る中で、契約や申立てに係る費用助成の必要性について検討する。

Q. 身元保証について

A. 民間における高齢者等終身サポート事業とは異なる行政の役割を踏まえた仕組みの構築に向けて、社会福祉協議会の体制など、実施に向けた検討を加速する。

平和都市宣言について

Q. 平和都市宣言を掲載する刊行物や掲載手法を再検討していくとのことだが、現在、紙媒体に掲載している平和都市宣言については、再検討により外すこともあり得るか

A. どのような媒体に掲載するかについては、適したものに掲載するよう今後検討していく。



憲法改正について

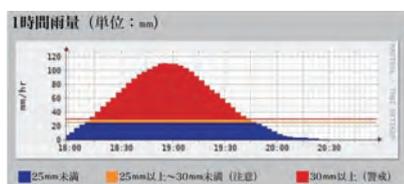
Q. 区長個人として、憲法改正への見解を伺う

A. 憲法改正については、国の責任において広く国民の合意を得てなされるべきものと考えている。

防災について

Q. 古川のライブカメラ設置について

A. 東京都と連携し、区民が安全を確保し、安心を得られるための情報を分かりやすく届ける。



Q. 災害対策情報の発信について

A. 災害時の対応について検証し、個々に応じて使いやすく分かりやすい情報発信となるよう改善するとともに、災害情報が迅速かつ的確に伝わる発信に努めていく。

Q. 防災井戸の確保について

A. 区有施設の新設や改修などの機会を捉えて、災害対策用井戸の整備を検討する。

Q. 衛星通信機器の導入について

A. 区民に一時的な公衆無線 LAN 環境を試験的に提供することで、有効性の検証を進めていく。

Q. り災証明等の発行支援体制について

A. 自治体間で相互に助け合う関係性を築き、関係団体との協定締結により体制を整えていく。

マイナカードの保険証利用について

Q. 不安解消策について

A. マイナ保険証を持たない方へ資格確認書を送付することや、現行の保険証を令和6年12月2日以降も有効期限まで利用できることを丁寧に周知する。

Q. 環境整備について

A. マイナ保険証への移行に向けた環境整備を積極的に推進する。



再開発について

Q. 旧服部邸の開発について

A. 地域住民の意見や要望を可能な限り計画に反映できるように事業者を適切に指導していく。

Q. 神宮外苑再開発について、区長が区議会議員であった時は、「国や東京都と対峙してでも再開発に反対する」という姿勢であったが、港区長選挙の時から再開発に対する考えや姿勢は変わったのか

A. 「再開発に反対」と掲げていたことはない。

Q. 神宮外苑銀杏並木の名勝指定について

A. 所有者の意思を尊重しながら、名勝指定の協議を継続する。



Q. 再開発事業の意義と必要性について

A. 誰もが安心・快適に住み続けられる街づくりを推進することを目的に、市街地再開発事業を支援している。

Q. 都市開発と緑化について

A. 緑を質と量の両面で確保できるよう、事業者を指導・誘導する。

区長公約について

Q. 区長の退職金カットについて、区長自身の退職金のことであることから、自身で決断すればいいと思われるが、なぜ港区特別職報酬等審議会に丸投げするのか。また、いつ条例を提出するのか

A. あらかじめ港区特別職報酬等審議会に意見を聞いていることから、諮問の有無について検討している。条例の議会への提出は検討の状況であり、区長の任期中の適切な時期に提出する。



Q. 多選自粛条例について

A. 区長である私についてのみ適用するものとして制定に向け検討している。

みなと未来会議

区職員の人員体制と職場環境向上について

Q. 人口増加に伴い職員の増員を

A. DX 組織改革を加速し、働きやすい職場環境の整備に取り組む。

少子化対策・子育て支援について

Q. 少子化対策専門チーム組成を

A. 少子化対策について検討するチームを編成する。

Q. 子育て政策の認知度強化を

A. LINE や YouTube での動画配信など積極的な発信に努める。

Q. 卵子凍結助成を呼び水にしたプレコンセプションケアの充実を

A. 積極的に推進していく。

Q. 区立保育園へのネイティブティーチャー派遣と私立への助成について

A. 令和6年度から区立保育園全園での実施を目指し、私立には適切な支援の在り方を検討する。



Q. 一時預かり利用登録利便化を

A. 保護者負担軽減に努める。

Q. 一時預かり事業の拡充を

A. 需要に確実に応えていく。

Q. 病児保育サービス拡充を

A. 様々な手法で積極的に取り組む。

Q. 学童の預かり時間の延長と夕食提供を

A. 検討していく。

Q. ICTを活用した子ども見守りシステムのアップデートを

A. ICTを活用した新たな見守りシステムの導入を検討していく。

Q. 国際理解教育の拡充を

A. 国際色豊かな地域性を生かし、さらなる推進に努めていく。

Q. 進路支援講座の拡充を

A. ニーズを調査し検討する。

Q. 魅力的な部活動の導入を

A. 地域部活動の拡充と生徒が自発的に部活動に取り組める環境を整えていく。

Q. 区立中学校の広報強化を

A. 情報発信手段の改善などを行い、効果的な広報を進める。

Q. 教育現場での生成AIの活用を

A. ガイドライン作成を進める。

Q. 教育行政の専門家の採用を

A. 専門家の採用の検討を進める。

街づくりについて

Q. 区有施設のさらなる有効活用を

A. 積極的に取り組んでいく。

福祉施策について

Q. ヘルステックのさらなる活用を

A. 導入を積極的に進める。

孤独及び自殺対策について

Q. 24時間相談窓口の体制づくりを

A. 検討していく。

防災対策について

Q. 帰宅困難者対策について

A. 東京都と連携し進めていく。

Q. 災害対応職員住宅の確保を

A. さまざまな手法で確実に確保する。

Q. ペット同室避難の実現を

A. 専門家を交えた会議体を設置し対策を講じる。

ふるさと納税について

Q. 返礼品事業の早期実現を

A. 速やかな実施に向け準備する。

Q. 旅先納税の導入を

A. 検討を進める。



観光振興政策について

Q. 港区観光協会支援の強化を

A. 支援を強化していく。



環境・リサイクルについて

Q. リユース事業のさらなる拡充を

A. 事例調査を進め検討していく。

羽田空港新経路固定化回避について

Q. 区長の姿勢を改めて問う

A. 国に対して強く求めていく。

投票率の向上施策について

Q. 期日前投票所の拡大を

A. 時間延長など充実に向け調査・研究を進めている。



基金管理体制強化について

Q. 会議体の設置など体制強化を

A. 公金管理体制を強化し基金運用についても検討を深めていく。

全国連携について

Q. 現在港区は全国333の自治体と連携しているが、もっと互いにメリットが生じ、また区民も恩恵を受けられるよう、新たな取組を

A. 港区ならではの全国連携の取組を一層深化させる。

区民の声を聴く仕組みの充実について

Q. 当事者が気軽に声を上げられる、構想段階から幅広く意見を聞く、というようなボトムアップの政策構築の仕組みを

A. 区民の声の収集手段の利便性を高め、区政への反映に取り組む。

公益通報について

Q. 港区における通報者の保護と客観性の確保、制度の運用状況は。あわせて区職員だけでなく、指定管理や委託事業者で働く人も内部公益通報できることの周知徹底を

A. 通報者の氏名等は通報窓口の弁護士と人事課以外には非公表とし、弁護士が通報者に調査結果を通知し、客観性を確保している。制度は定期的に周知している。

ミッドライフ・クライシス(中年の危機)について

Q. 中年期は第二の思春期とも言われ、約8割の人が悩みや葛藤、不安を抱くとされている。区の人口の約4割を占める中年が元気で暮らせるよう、中年の危機についての啓発や中年の心身の健康にターゲットをあてた取組を

A. 言葉の啓発と中年期の心身の健康施策を進める。

防災について

Q. 住所や世帯構成などを入力すれば、ハザードマップと照らし合わせ、個々に応じた避難モデルが作成でき確認できればスムーズな避難や安心につながる。個々に応じた避難行動の周知徹底を

- A. 分かりやすく情報を整理し周知・啓発する。
- Q. 令和6年8月の豪雨で麻布十番など区内数か所が冠水した。落ち葉の清掃などすぐにできる排水機能向上策の日頃からの啓発を
- A. 区ホームページ等で周知する。

●●● 維新・参政・Noblesse Oblige ●●●

公有水面の利活用の行政組織の検討について

- Q. 水辺の利活用を行う組織が必要。行政組織の改革について伺う
- A. 東京都、専門組織との連携強化と再編も視野に入れ推進する。

東京湾大華火祭について

- Q. 公有水面事業で実施しては
- A. 実施に向け積極的に検討する。

総合支所制度について

- Q. 区民の利益を優先し、柔軟で支所の垣根を超えた制度にすべき
- A. 支所間の情報共有と連携を強化し柔軟で効率的な運営を目指す。

教育相談の充実に向けて

- Q. 子どもや保護者、教職員がスクールカウンセラーへ相談しやすい体制づくりを
- A. 好事例等を共有し、ホームページやX(旧Twitter)を通じ積極的な活用を呼びかける。
- Q. 需要の高いスクールソーシャルワーカーの増員と配置時間の増設が必要だと考えるが
- A. 増員と時間増設を検討する。

介護職員の人材確保と魅力発信について

- Q. 有償ボランティア導入は人材発掘、魅力発信に有効だが
- A. 区内での展開の検討を進める。



介護職魅力向上

新型コロナワクチンの健康被害について

- Q. 新型コロナワクチンによる健康被害を訴える患者は日に日に増加しており、その事実を区民へ周知させる必要があると思うが、これについての区の方考え方を伺う
- A. 予防接種の対象者に予診票を送付する際、健康被害が生じた際の救済制度の説明チラシを同封し、また区ホームページでも同じく、この制度について掲載している。



区の外部委託事業者について

- Q. 日本経済の活性化のため区が外部に事業を委託する際、外国資本比率のより低い企業を優先し委託してはいかがか、区の見解を伺う
- A. 入札の対象となる事業者は各自治体が共同で運営するサービスを通じ審査後登録されていて、区独自の基準設定は困難だが、区内の受注機会の適切な確保に努める。

区有施設の防災対策について

- Q. 区有施設の劣化状況管理のため地震観測装置を設置し常時建物状況を本庁舎で一元リモート管理体制をする取組を区には検討をしてほしいが区長の方考えは
- A. 建物の損壊程度の推定に関する精度や長期間のデータ蓄積が必要であるといった課題もあることから、他自治体の導入事例など、調査・研究する。

分譲マンションの老朽化対策について

- Q. より踏み込んだ調査も必要かと考えるが区長の方考えは
- A. 各種支援制度の利用者に対してもアンケートを実施し、支援の必要性や建物が抱える課題などのさらなる把握に努める。また、平成11年度から実施している分譲

マンション実態調査の分析を踏まえ、今後実施する際の調査項目について検討する。



離婚前後の子どもの権利を守る取組について

- Q. 多くの国で義務化されている共同監護計画策定へサポート制度を設けてはどうか
- A. 引き続きADR^{*3}利用助成や養育費保証利用助成などの取組を進めるとともに、国の動向も注視しながら検討していく。
- Q. 子どもの有無に関わらず全ての婚姻関係にある人々に関係する民法改正を受けて、区への対応は
- A. 今後も専門家を講師に招いた研修会を継続的に実施するなど職員の理解を一層深めるための取組を推進していく。

国際人育成のための教育について

- Q. 歴史は多面的に伝えていく必要がある。日本の歴史・文化を教えていく必要があるのでは
- A. 自国の伝統・文化について学ぶ機会の充実も取組の柱である。

●●● 公明党議員団 ●●●

カスタマーハラスメント対策について

- Q. 外部人材のさらなる活用やデジタル技術を活用すべき
- A. 活用を検討する。



*3 ADR:「裁判外紛争解決制度」と訳され、裁判所の手続ではなく、民間の手続において紛争の解決を図るもの。

高齢者支援について

- Q. 体調管理、健康保持のためエアコンの適正使用の積極的勧奨を
- A. 熱中症予防リーフレットや熱中症対策アンバサダーで積極的推進を行う。
- Q. 冊子「高齢者サービスいきいき」を周知宣揚し高齢者に安心を
- A. 周知チラシに郵送申請書添付の提案も含め効果的な周知に努める。

子ども家庭ソーシャルワーカーについて

- Q. 資格取得を増やし区全体の相談対応、専門性を一層高めるべき
- A. まずは子ども家庭支援センター、児童相談所職員の取得を目指す。

任意後見制度の推進について

- Q. 制度の周知・啓発とバックアップを含め区民後見人養成推進を
- A. 講演会等で丁寧に周知し、区民後見人を育成して質向上を図るとともに適切にサポートする。

心のサポーター養成について

- Q. 身近で精神的不調に悩む人の相談に乗る心のサポーター養成を
- A. 先進自治体の取組を参考に、実施を検討していく。

豪雨対策について

- Q. 東京都との連携について伺う
- A. 施設整備の要望等、連携する。



区民の水防行動力向上の取組について

- Q. 区の水防訓練において、一般区民へ参加を一層呼びかけるべき
- A. 広報や区ホームページ等で広く訓練を周知する。

保護者への自転車ルール啓発について

- Q. 保護者への周知・啓発強化をすべき
- A. 取組を強化していく。

外国にルーツを持つ児童・生徒へのICT活用について

- Q. 文字の読み上げやハイライト表示などできる音声教材等活用を
- A. 教科書音声データを各学校に提供し、実態に応じて活用する。

リアル防災都市を実現する取組について

- Q. 職員の防災に関する知識と技能レベル向上に、組織体制整備も含めどのように取り組むのか
- A. 組織体制や人員配置を検討し、実践的な教育、訓練に取り組む。

インクルーシブな子どもの居場所づくりについて

- Q. 居場所づくりの場所の拡充が必要と考えるがいかがか
- A. 学童クラブの定員拡充を見据えながら居場所づくりに取り組む。
- Q. 障がい児と向き合う職員の質の向上にどのように取り組むのか
- A. 研修の充実や、職員が相談できる仕組みの検討など進める。



带状疱疹ワクチンの接種費用助成の対象拡充について

- Q. 18歳以上で免疫不全または免疫機能が低下している方も対象とすべき
- A. 実施体制を検討し、体制が整い次第実施する。

都立特別支援学校を活用した放課後等デイサービスについて

- Q. 設置者である東京都に要望を
- A. 東京都との意見交換の場で、区民の声、実情を伝えていく。

立憲民主党議員団

都区財政調整制度について

- Q. 都区財政調整制度の普通交付金の交付を東京都へ主張していくべき
- A. 粘り強く主張していく。

災害時における相互協力について

- Q. 災害時の自治体との相互協力協定をより進めるべき
- A. 今後も関係を深めた自治体や事業者などとの協定締結を進めていく。

文化芸術に向けた取組について

- Q. みなと芸術センターの完成時には積極的に区内文化芸術団体の支援をするべき
- A. これまでの活動で築きあげた区民などとの繋がりを深め、一層活躍できるよう取り組んでいく。

区の生成AIの活用について

- Q. 生成AIを区政運営の課題解決へどのように活用していくのか
- A. 民間企業と開発の協定を締結するなど、区民サービスの向上や業務効率化を推進していく。

メタバース区役所の実現について

- Q. 区民が自宅や職場などから行政手続きが行えるメタバース区役所を一日も早く実現するべき
- A. 令和6年度末からメタバース空間における相談業務を開始する予定。

デジタル地域通貨の活用について

- Q. デジタル地域通貨の活用を
- A. アプリの積極的活用により商店街連合会と共に取り組んでいく。

区内中小企業従事者の労働環境改善策について

- Q. 労働環境改善に向けた取組は
- A. 港区中小企業振興基本条例に基づく適切な措置を講じる。

羽田空港新飛行経路の固定化回避に向けた取組について

- Q. 区は令和6年8月に国へ検討会の早期実現を要請したが、今後の動きは
- A. 早期実現に向け全力で取り組む。



会計年度任用職員の処遇改善を

- Q. 専門知識や豊富な経験で区を支える会計年度任用職員の処遇改善を
A. 今後も処遇改善を進めていく。

障がい者の短期入所について

- Q. 短期入所不足の改善を
A. 南麻布3丁目グループホームに合わせた設置に加え、さらなる整備を進める。

金融教育について

- Q. 子どもたちがお金について学び考える金融教育を進めるべき
A. 進めるべく地域資源の活用や企業との連携等の支援をしていく。



学校での金融に関する授業の実施

共産党議員団

核兵器禁止条約について

- Q. 国に締約国会議へオブザーバー参加することを強く求めること
A. 区が加盟する平和首長会議は、国がオブザーバー参加し、核兵器廃絶に力を尽くすよう要請した。



港区平和展での「日本政府に核兵器禁止条約に署名・批准するよう求める署名」

指定管理者制度の見直しを

- Q. 制度を再検討すること
A. 質の高いサービスの安定的提供に向け必要な見直しを進める。
Q. 保育園・福祉施設については早急に区の直営に戻すこと
A. 引き続き指定管理者制度により管理運営していく。

気候非常事態宣言を 発信すること

- Q. 地球環境を守る姿勢を内外に強く示すこと
A. 気候非常事態宣言は、他自治体の取組を具体的に調査・研究する。

羽田都心低空飛行の運用中止を

- Q. 元の海上ルートに戻すよう国に要請すること
A. 令和6年8月28日に区長と議長で国土交通省を訪問し、技術的方策検討会及び住民説明会の早期開催等を要請した。



区長、議長による国土交通省への要請

神宮外苑を守ることに

- Q. 再開発計画の抜本的な見直しを事業者を求めること
A. 説明会などの場で出された意見や要望を受け止めた対応の検討を求めている。

海外修学旅行の検証を行うこと

- Q. 参加者から意見を聞くこと
A. 課題は、現地の説明員の英語が難しい。現地での暑さ対策が寄せられた。

港区れいわ新選組

障がい者雇用の推進について

- Q. 区職員への雇用推進について
A. 実務研修や定着支援を行うなど、環境の整備を進めていく。

- Q. 区内企業に対して障がい者雇用の促進支援を行うべき
A. セミナーの開催やメールマガジンにて情報発信を行う。
Q. 就労継続支援事業所への支援をどのように進めていく考えか
A. 優先的な物品調達や共同受注など、受注機会の拡大に努める。

障がい者施設の整備について

- Q. 今後どのように整備をしていく考えか
A. 区有地の活用や民間事業者の誘致を積極的に検討していく。



港区役所内にある福祉売店

【各会派の連絡先】

不在の場合は、区議会事務局へ
電話 03-3578-2911

自民党議員団

電話 03-3578-2927
F A X 03-3578-2909

みなと未来会議

電話 03-3578-2948
F A X 03-3578-2854

維新・参政・Noblesse Oblige

電話 03-3578-2960
F A X 03-3578-2936

公明党議員団

電話 03-3578-2935
F A X 03-3578-2937

立憲民主党議員団

電話 03-3578-2938
F A X 03-3578-2949

共産党議員団

電話 03-3578-2945
F A X 03-3578-2947

港区れいわ新選組

電話 03-3578-2961

常任委員会の活動記録



※議案は概要のみ掲載しています。
詳しくは、左の二次元コードを
読み取り「議案」をご覧ください。

●議案名、概要

○主な質疑

総務

●区長報告第10号 専決処分について
港区立赤羽小学校グラウンド整備及び
港区立赤羽幼稚園等新築工事請負契約
の変更

- エレベーターメーカーの選定方法
- 区内エレベーターの自動復旧機能の有無

●区長報告第11号 専決処分について
五之橋架設工事（上部工）請負契約の
変更

- 竣工後に橋が使用可能となる時期

●議案第63号 令和6年度港区一般会
計補正予算（第3号）

歳入歳出それぞれ20億7,654万9千
円を追加し、総額をそれぞれ1,896億
3,619万5千円とする

●議案第64号 令和6年度港区介護保
険会計補正予算（第1号）

歳入歳出それぞれ7億8,099万1千円
を追加し、総額をそれぞれ193億1,206
万1千円とする

- 創エネルギー・省エネルギー機器等助成の拡大による申請数増加の内訳及び背景
- 予防接種事業の内容

●議案第69号 工事請負契約の承認に
ついて

東麻布一・二丁目地区電線共同溝整備
工事について、工事請負契約の承認を求
める

- 類似工事の事例
- 工事完了後の費用の負担

●議案第70号 工事請負契約の承認に
ついて

竹芝橋改修工事について、工事請負契
約の承認を求める

- 一般競争入札の制限緩和の仕組み及び根拠
- PCBが検出された橋梁数及び除去工事完了予定時期

●議案第71号 工事請負契約の承認に
ついて

港区役所庁舎無停電電源設備等改修工
事について、工事請負契約の承認を求め
る

- 技術等評価点の内訳
- 地下に設置されている非常用発電機の浸水対策

●議案第72号 物品の購入について
福祉総合システム用ソフトウェアを購入
する

- 価格の妥当性の判断理由
- システム障害発生時の対応

●議案第73号 物品の購入について
福祉避難所用間仕切りテント等を購入
する

- 自動ラップ式トイレの使用方法及び購入数の根拠
- 発電機で使用するカセットボンベの保管場所及び購入物品の運搬方法

●議案第83号 令和6年度港区一般会
計補正予算（第4号）

歳入歳出それぞれ1億3,960万9千
円を追加し、総額をそれぞれ1,897億
7,580万4千円とする。

- 在外投票に関する周知方法
- 共通投票所設置の検討状況

閉会中の委員会活動

◆主な報告事項

- ◇旧小諸高原学園敷地の一部売払い
- ◇都市計画道路事業に伴う土地の購入



保健福祉

●議案第58号 港区立障害者グループ
ホーム条例の一部を改正する条例
障害者グループホーム高浜を新たに設
置する

- 障害者団体等からの意見に対する区の回答
- 知的・精神障害者グループホームの需要量に関する区の認識

●議案第59号 港区児童福祉施設の設
備及び運営に関する基準を定める条例
等の一部を改正する条例

- 国の「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」等の一部改正を踏まえ、保育士等の配置の基準を変更する
- 各園の職員の資格の有無を区が把握すること
- 配置基準の変更に伴う各園の対応とそれに対する区の確認

●議案第60号 港区一時保護施設の設
備及び運営に関する基準を定める条例

「児童福祉法」の一部改正に伴い、一時
保護施設の設備及び運営に関する基準
を定めるため、新たに条例を制定する

- 一時保護施設の定員及び職員数
- 保護中の子どもの意見や意思を尊重すること

●議案第61号 港区国民健康保険条
例の一部を改正する条例

「国民健康保険法」の一部改正に伴い被
保険者証の交付等に関する規定を削除
するほか、急患等の被保険者に係る保
険料の徴収猶予の期間を改める

- 保険証廃止後の対応及び資格確認書や高齢受給者証などの取扱いの区民への周知を急ぐこと
- 港区国民健康保険事業の運営に関する協議会での保険証廃止に係る議論

●議案第62号 港区青少年問題協議会
条例を廃止する条例

港区青少年問題協議会を廃止する

- 港区青少年問題協議会の廃止に向けた協議会内での議論
- 現状の協議会でより活発に議論する方法を検討すること

●議案第77号 指定管理者の指定につ
いて

介護予防総合センターの指定管理者を
指定する

- 「ラクっちゃ」が行った介護予防事業の調査・開発内容と成果を区全体に広めていくこと
- 外出が難しい高齢者に対する介護予防のアプローチ

●議案第78号 指定管理者の指定につ
いて

しばうら保育園等の指定管理者を指定
する

- 前回の選考が非公募となった経緯と経営基盤の変更を受けた保護者からの声
- 「多様化する保育ニーズ」に応える区の実態認識

- 議案第79号 指定管理者の指定について
麻布子ども中高生プラザの指定管理者を指定する

- 麻布子ども中高生プラザが地域で果たす役割
- 他地区の子ども中高生プラザとの連携

- 議案第80号 指定管理者の指定について
障害者グループホーム南青山の指定管理者を指定する
- 事業者と地域との関係構築に向けた区の支援

- 地域や利用者から愛される施設となるための区の努力

閉会中の委員会活動

- ◆主な報告事項
 - ◇福祉総合システム用ソフトウェアの購入
 - ◇南麻布三丁目障害者グループホーム等整備計画（素案）

建設

- 議案第74号 指定管理者の指定について
芝地区総合支所管内の区立公園等の指定管理者を指定する

- 議案第75号 指定管理者の指定について
高輪地区総合支所管内の区立公園等の指定管理者を指定する
- 職員の人件費
- 区立の遊び場の管理

閉会中の委員会活動

- ◆主な報告事項
 - ◇神谷町駅周辺の放置自転車対策
 - ◇東麻布一・二丁目地区電線共同溝整備工事

区民文教

- 議案第76号 指定管理者の指定について
伝統文化交流館の指定管理者を指定する
- 応募事業者が1者のみであることの区の見解
- 港区立伝統文化交流館のコロナ禍での取組

- 議案第81号 指定管理者の指定について
箱根ニコニコ高原学園の指定管理者を指定する
- 社会教育活動の定義
- 施設の利用状況及び稼働率向上のための取組

- 年間利用券の所持者数
- 授業で見学した小・中学生の感想

閉会中の委員会活動

- ◆主な報告事項
 - ◇創エネルギー・省エネルギー機器等助成制度
 - ◇運動・スポーツの実施場所等に関する需要調査の実施

- 議案第82号 指定管理者の指定について
みなと科学館の指定管理者を指定する

特別委員会の活動記録

閉会中の委員会活動

- 防災・危機管理等安全対策
 - ◆主な報告事項
 - ◇「港区震災復興基金」を活用した復旧復興事業の見直し
 - ◇港区災害時受援・応援計画の策定
- DX推進・行財政等対策
 - ◆主な報告事項
 - ◇令和5年度特別区税決算見込額及び令和6年度特別区民税当初課税状況等
 - ◇撮影用ドローンの導入

- 交通等対策
 - ◆主な報告事項
 - ◇令和5年度区内の交通事故概要
- 環境等対策
 - ◆主な報告事項
 - ◇「(仮称)品川駅街区地区北街区新築計画」環境影響調査書案
 - ◇「(仮称)品川駅街区地区南街区新築計画」環境影響調査書案
- 海外修学旅行調査
 - ◆主な報告事項
 - ◇港区中学校海外修学旅行（6月及び7月実施分）



海外修学旅行事後学習視察の様子



議案等の審議結果

各会派の態度 ○…賛成 ×…反対

令和6年第3回定例会 案件名		議自 員民 団党	未 来 会 議	み な と ON bl ige	維 新 参 政 団 党	議 公 員 明 団 党	議 立 憲 民 主 党	議 共 員 産 団 党	新 港 区 れ い わ	議 決 結 果
区長報告 第10号	専決処分について（港区立赤羽小学校グラウンド整備及び港区立赤羽幼稚園等新築工事請負契約の変更）	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
区長報告 第11号	専決処分について（五之橋架設工事（上部工）請負契約の変更）	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案 第58号	港区立障害者グループホーム条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第59号	港区児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第60号	港区一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第61号	港区国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	×	×	○	原案可決
議案 第62号	港区青少年問題協議会条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	×	○	○	原案可決
議案 第63号	令和6年度港区一般会計補正予算（第3号） ●歳入歳出それぞれ20億7,654万9千円を追加、総額をそれぞれ1,896億3,619万5千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第64号	令和6年度港区介護保険会計補正予算（第1号） ●歳入歳出それぞれ7億8,099万1千円を追加、総額をそれぞれ193億1,206万1千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第65号	令和5年度港区一般会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	×	○	○	認定
議案 第66号	令和5年度港区国民健康保険事業会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	×	○	○	認定
議案 第67号	令和5年度港区後期高齢者医療会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	×	○	○	認定
議案 第68号	令和5年度港区介護保険会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	×	○	○	認定
議案 第69号	工事請負契約の承認について（東麻布一・二丁目地区電線共同溝整備工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第70号	工事請負契約の承認について（竹芝橋改修工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第71号	工事請負契約の承認について（港区役所庁舎無停電電源設備等改修工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第72号	物品の購入について（福祉総合システム用ソフトウェア）	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第73号	物品の購入について（福祉避難所用間仕切りテント等）	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第74号	指定管理者の指定について（港区立本芝公園等）	○	○	○	○	○	×	○	○	原案可決
議案 第75号	指定管理者の指定について（港区立亀塚公園等）	○	○	○	○	○	×	○	○	原案可決
議案 第76号	指定管理者の指定について（港区立伝統文化交流館）	○	○	○	○	○	×	○	○	原案可決
議案 第77号	指定管理者の指定について（港区立介護予防総合センター）	○	○	○	○	○	×	○	○	原案可決
議案 第78号	指定管理者の指定について（港区立しばうら保育園等）	○	○	○	○	○	×	○	○	原案可決
議案 第79号	指定管理者の指定について（港区立麻布子ども中高生プラザ）	○	○	○	○	○	×	○	○	原案可決
議案 第80号	指定管理者の指定について（港区立障害者グループホーム南青山）	○	○	○	○	○	×	○	○	原案可決
議案 第81号	指定管理者の指定について（港区立箱根ニコニコ高原学園）	○	○	○	○	○	×	○	○	原案可決

令和6年第3回定例会 案件名		議自 員民 団党	未 来 会 議	み な と O b l i g a t i o n e	維 新 参 政 団 党	議 公 員 明 団 党	議 立 憲 民 主 団 党	議 共 員 産 団 党	新 港 区 選 い わ 組	議 決 結 果
議案 第82号	指定管理者の指定について(港区立みなと科学館)	○	○	○	○	○	○	×	○	原案可決
議案 第83号	令和6年度港区一般会計補正予算(第4号) ●歳入歳出それぞれ1億3,960万9千円を追加、総額をそれぞれ1,897億7,580万4千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
請願6 第8号	翌日配達土曜配達を廃止し大幅な料金値上げの郵便事業について民営見直しを国に求める 請願	×	×	×	×	○	○	○	○	不採択
請願6 第9号	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
発案6 第2号	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

皆さんから提出された請願

【審議した委員会】 総=総務常任委員会 保=保健福祉常任委員会
区=区民文教常任委員会 環=環境等対策特別委員会

採択とした請願

- 総 固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願(令和6年9月13日受理)

不採択とした請願

- 総 翌日配達土曜配達を廃止し大幅な料金値上げの郵便事業について民営見直しを国に求める請願(令和6年9月13日受理)

継続審査とした請願

- 環 羽田都心飛行ルートはやめ、従来の海上ルートに戻すよう国に求める請願(令和5年6月22日受理)
- 保 兄弟姉妹を同保育園に入園できるような制度改善に関する請願(令和5年9月12日受理)
- 保 ショートステイ(障害保健福祉センター)における予約システムに関する請願(令和5年11月30日受理)
- 区 都営住宅の自治会申請における設立同意書に関する請願(令和6年7月18日受理)

意見書を提出しました(要旨)

●固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

- 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を、令和7年度以後も継続すること。
- 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置を令和7年度以後も継続すること。
- 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置を令和7年度以後も継続すること。

東京都知事 あて

区議会ホームページをご覧ください

区議会ホームページでは、開会予定の会議、動画配信、会議録、委員会資料、フェイスブックなどをご覧になることができます。パソコンだけでなく、スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただくことができます。ぜひ、ご覧ください。

インターネットで または



羽田新経路の固定化回避に係る技術的方策検討会の早期開催等を要請

令和4年8月の第5回羽田新経路の固定化回避に係る技術的方策検討会開催後、次回の検討会の動向を注視するとともに、検討を加速するよう、要請及び申入れを行ってきましたが、令和6年8月現在、開催されていません。

令和6年8月28日、港区議会の鈴木たかや議長は、港区長とともに国土交通省を訪れ、第6回羽田新経路の固定化回避に係る技術的方策検討会及び住民説明会の早期開催等を要請しました。



国土交通省での要請行動の様子
(左から)鈴木たかや議長、
国土交通省航空局航空ネットワーク部首都圏空港課川島雄一郎課長、
清家愛区長

区議会の傍聴について

傍聴について

本会議や委員会は原則公開されており、傍聴することができます。

傍聴を希望される方は、区議会ホームページの「開会予定の会議」をご確認の上お越しく下さい(本会議や委員会の開会時間は、当日の状況により変更される場合があります。ご了承ください)。なお、本会議場や委員会室の傍聴席には限りがあり、傍聴希望者が傍聴席数を超えた場合には先着順となります。

本会議場には、車いすをご利用の方も入室いただけるスペースがあります。また、設置されたモニターで、議員の代表・一般質問と区長の施政方針・所信表明時には手話通訳及び字幕もご覧いただけます。

本会議や委員会は原則公開ですが、例外として、秘密会とした場合は傍聴することができません。また、児童及び乳幼児は原則、傍聴することができません。

一時保育について

区議会では、保護者の方が会議を傍聴している間、生後4カ月から就学前のお子さんをお預かりします。以下の締切日までに、区議会事務局へ電話等でお申し込みください。

- 【申込締切日】 ●本会議(議員の代表・一般質問、区長の施政方針・所信表明及び定例会最終日)
→傍聴を希望する会議の3日前(土曜日、日曜日、祝日を除きます。)まで
●その他の会議(委員会、上記以外の本会議)
→傍聴を希望する会議の7日前(土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除きます。)まで

動画配信について

本会議、予算特別委員会及び決算特別委員会の様子をインターネットでライブ配信・録画配信しています。録画配信は会議があった日から概ね2日後(土曜日、日曜日、祝日を除きます。)に公開され、お好きな時間にパソコンやスマートフォン等でご覧いただけます。



【傍聴に関するお問い合わせ】	区議会事務局議事係	電話 03-3578-2915
【一時保育に関するお問い合わせ】	区議会事務局議会総務係	電話 03-3578-2911
【動画配信に関するお問い合わせ】	区議会事務局議会広報担当	電話 03-3578-2920

- ◆この「区議会だより」は、新聞折り込みのほか、区の主な施設の窓口にも置いてあります。また、郵便局、公衆浴場、東京メトロ8駅、JR(品川・高輪ゲートウェイ・田町・浜松町・新橋)5駅、ゆりかもめ5駅などに置いてあります。
 - ◆個別送付も行っていますので、ご希望の方はご連絡ください。
 - ◆「区議会だより点字版」「声の区議会だより」も発行していますので、ご利用ください。「声の区議会だより」はホームページにも掲載しています。
- 【申し込み・問い合わせ】
区議会事務局議会広報担当 電話 03-3578-2920

あとながき

令和6年第4回定例会は11月下旬に開会する予定です。

編集委員	副議長 七戸 じゅん	白石 さと美
	三田 あきら	野本 たつや
	さいき 陽平	山野井 つよし